

パネルディスカッション

江崎 それではこれより、パネルディスカッションを始めたいと思います。安倍元首相が凶弾に倒れたことから、アベノミクスなどの数々の業績が世界で語られています。歴史認識問題に関して一定の方向性を打ち出し、本来の外交安全保障という観点から議論の枠組みを作られたのも安倍晋三元首相であったと思っています。

安倍元首相の歴史認識問題への取り組みについて、民間の立場から様々な形で一緒に戦われてきた方々に、それまでの経緯というものを明らかにして頂きたいと思い、本日は3名の方をお迎えしてお話をお聞きしたいと思います。

先ほど衛藤晟一先生のお話でもありましたように、安倍元首相が教科書問題に取り掛かったときから、一貫して安倍元首相の活動を支えてこられたのが、日本政策研究センター代表の伊藤哲夫先生です。

つぎに、ユネスコの問題を含めた国際的な歴史認識問題について、安倍元首相と連携して問題に対処してこられたのが高橋史朗先生です。

あわせて、北朝鮮による拉致問題だけではなく、国内の「従軍慰安婦」問題などの日韓関係に対応されてきたのは西岡力先生です。

この御三方にお話を伺いながら、今日は歴史認識問題についてパネルディスカッションをさせて頂きたいと思います。

自己紹介が遅れましたが、私は江崎道朗と申します。本日基調講演をしてくださった衛藤晟一先生のスタッフを一時期させて頂いており、その後、創生日本の顧問を務めておられた平沼赳夫先生のスタッフ、その後は石原慎太郎先生の秘書をしていました。歴史認識問題については、先生方の活動を事務方として支えてきました。本日は司会を務めさせて頂きますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

それではまず、教科書問題について「日本の前途と歴史教科書を考える若手議員の会」というところから安倍元首相の本当の戦いというものが始まるのですが、それを長年支えてこられた伊藤哲夫先生にお話を伺いたいと思います。伊藤先生、宜しくお願い致します。

伊藤 皆さん、今日は。先ほど衛藤先生のお話を懐かしく聞かせて頂きました。今からちょうど25年前の話であり、まさに25年戦争と呼ぶに相応しい戦いであったと思いました。発端は中学校の歴史教科書に「従軍慰安婦」の記述が載るという大変な事態でした。議員会館で日本遺族会の板垣正先生に偶然、「伊藤さん、検定に通った教科書を見たか」と聞かれまして、「まだ見ていません」と答えたら、「是非読んで下さい。大変な教科書ができてしまった」と言われました。そこで実際に読んでみたら、本当に日本犯罪史のような内容ではないかという感想を抱きました。これは放置できない。もちろん、「新しい歴史教科書をつくる会」（以後、「つくる会」）が既に学術的な論争を始めていたのですが、政治が変わらなければ教科書は変わりません。早速衛藤先生のところへ行き、更にその頃まだ一期生だった安倍元首相も、一緒に立ち上がりましょうと言ってくださいました。むろん、そのお手伝いは小生がさせていた

だくつもりでした。

ただ、当時の自民党執行部はリベラル派が全盛の時代でしたので、一年生議員や二年生議員だけでは潰されてしまうという懸念がありました。そうさせないためにも中川昭一先生に協力を仰ぎ、この歴史議連を立ち上げることになりました。強力な組織を作らなければ戦いにならないということで、立ち上げ前に10人ほどの、組織の中核になりそうな方々をお呼びして「プレ議連」のようなものをつくり、何度も会合を重ねました。この会合は夜9時から、ホテルの一室を借りて行いました。9時以降ならば、さすがに会議の予定は入っていないはずですから、全員が出席できるわけです。5～6回の会合を通して皆で方針を決め、本番の組織を立ち上げましたところ、87人の結集となりました。

1回目の会合の時に読売新聞の論説の方に話をして頂いたところ、「先生方の立ち上がろうとする姿は大いに評価しますが、焦らないでください。日本の教育がここまでになってしまったのは、戦後の50年以上の積み重ねがあるからです。これを一夜では崩せない。腰を据えて、最後は絶対に勝つんだという気持ちで、じっくり戦ってもらいたい」という話をされました。このことが、私は非常に印象に残っております。

会合は毎回記録を残し、事実に基づいて議論をしようとなって、各人に歴史観があることは間違いないのですが、それを言い出したらキリがない。とにかく今の教科書に記載されている「従軍慰安婦」という記述が、果たして学習指導要領に沿っているのか。または事実関係はどうなのか、ということに焦点を絞って、禁欲的に議論しようとなりました。そこに、ここにおられる高橋先生と西岡先生にも来て頂いて、色々な意見を聞きました。皆で理解を深め、何としても教科書の記述を変えていかねばならないという機運になりました。その中で東京書籍の社長にも来て頂いて、皆で東京書籍の教科書も何故「従軍慰安婦」の記述を載せているのかと尋ねたところ、執筆者の先生方が書いたとの答えが返ってきた。東京書籍の社長は最後に、「先生方のお気持ちはよく分かります。しかし、私が言いたいことは、良い教科書が売れるシステムをつくってください」と仰いました。

実際、教科書採択の過程で、現場の先生方の意に沿った内容でないと採択にならないのです。ゆえに、良い教科書が売れる体制を構築して欲しいということです。そういう趣旨の話も出てくる中、参加者はより一層理解を深めていきました。民間では「つくる会」が中心となって議論が取り上げられていたのですが、それを国会議員が受け止めて、国会で問題にしなければ物事は動かないのです。87人から成る若手議員の会は、それをしっかりと受け止めてくれました。議論が進むにつれて、歴史認識に深くかかわる問題が共有され、理解されていった。その分、国内の左翼勢力との戦いも熾烈なものとなって、とりわけ中川先生や安倍元首相が狙われました。それを乗り越えて、第一次安倍政権に繋がっていった次第です。私からは以上です。

江崎 伊藤先生、有難うございます。この若手議員の会の活動記録は、展転社という出版社が『歴史教科書への疑問』（1997年）で出版しています。当時は本当に謝罪外交派一色で、この歴史認識問題で異を唱えると過激な右翼、軍国主義者のような扱いを受けました。加えて、中川先生や安倍元首相、衛藤先生たちが勉強会を立ち上げ

た時は、自民党の執行部は真逆でしたので、「この若手議連に関わったら、お前は出世できないと思え」と言われたと、中川先生からお聞きしたことがあります。

また個別に、若手議連に行かないように説得する構図があり、国内の左翼やリベラルと戦う以前に、自民党執行部と戦わなければなりません。安倍元首相たちはその戦いに屈せず、現在のような状況をつくられたことは本当にすごいことです。基本的に、自民党の部会は各役所が支えるのですが、この勉強会だけは役所は一切協力しませんでした。そのような中で、伊藤先生たちが裏方として支えていなければ、とてもではありませんが、この議連は成り立たなかったと思います。伊藤先生の陰の力はすごいものであったと私は思います。

同じように、この歴史認識問題は国際問題にもなりまして、とりわけ国連ユネスコに飛び火をしたわけですが、この問題について安倍元首相がどのように対応してきたのかということについて、次に高橋史朗先生からお話を頂きたいと思います。

高橋 皆さんこんにちは。国際的な歴史戦を大きく動かしたのは、ロサンゼルスやニューヨークなどに住んでいるお母さんたちの直訴状が、安倍元首相に送られたことです。これが大きな原動力となりました。私は『WiLL』という月刊誌に「総領事、なぜ子女を助けてくれないのですか」(平成28年11月号)というタイトルで寄稿しました。ここに安倍元首相に対して、ロサンゼルスの母親有志達が宛てた嘆願書が掲載されています。中曽根弘文議員に手渡されて、安倍元首相に届けられました。

どのようなメッセージかといいますと、「安倍総理には早急に米国で広まってしまったこの捏造歴史を正して頂き、日本人の子供たちが祖国に対する誇りを持っていけるようお力をお貸しください。…どうぞ、手遅れにならないうちに十分な予算と有能な人材を投入して、私たちが在米邦人が安心して米国の地で暮らし、子供たちを学校に通わせられるように、あらゆる知恵と手段を用いて事態を收拾して下さいますよう心からお願い申し上げます」と書かれています。いきなりこのように言われても、ピンと来ないかもしれませんが、私は『致知』という月刊誌の、木鶏クラブというロサンゼルスの支部で、親学の講演をしました。その後の一時間の質疑応答で、質問者の列ができたのですが、全てグレンデールの慰安婦像関連の歴史に関する質問ばかりでした。特に高校生の子供を持つ母親たちから、ただならぬ雰囲気を感じ取り、話を聞いてみましたところ、今アメリカの高校では大変なことが起こっているとのことでした。

アメリカで最もハイレベルな高校歴史教科書は、マグロウヒル社が有名ですが、同社の教科書では「南京虐殺40万人」、「慰安婦は天皇からの贈物」と書いています。試験問題は3択で、南京虐殺の犠牲者数を20万人、30万人、40万人から選ばせます。それだけではなく、授業で二人の日本人老兵のビデオを見せられ、30分間日本軍が如何に残虐なことをやったかを聴かされる。そこで私が帰国後に日本人老兵の身元を確認したところ、一人は『わが南京プラトーン』(1987年)の執筆者である東史郎という人だと分かりました。この東という人は、かつて南京で虐殺したということを当時から記していた自身の日記(東日記)に基づいてこの本を出版したのですが、その上司が明星大学の学長補佐をしております、この方も同じく日記を書いていたの

ですが、同じ日付なのに全く内容が異なっていました。東さんは名誉棄損で訴えられ、裁判の過程で東日記の致命的な矛盾が指摘されて敗訴しました。そのような人のウソの証言をビデオで見せられて、同級生から「お前は恥ずかしくないのか」と言われて、いじめが起きているという実態でした。

あるいは、公立中学校で韓国人劇団による「日本軍による慰安婦強制連行」の劇を見せられた。また、グレンデール市の慰安婦像の前で課外授業を行った公立中学校もあったことが判明しました。さらにロスアンゼルスだけではなく、ニューヨークに「ひまわりJAPAN」という団体がありますが、この団体の中心メンバーの一人であるグリーン三枝子氏と、トロント在住のシャロン・アイザックという人が、国連の女性の地位委員会でこのいじめに関するスピーチをしました。共同通信社の4月25日付「週報」によれば、グリーン三枝子氏は「慰安婦問題と関係のない日系米国人とその子らの安全を脅かし、継続されれば韓国系と日系人との間に一層の争いの種をまくと警告した」と報じられています。シャロン・アイザック氏は「安倍首相は昨年5月、アメリカの上下両院合同委員会で歴史的な演説をした。それは真に迫る善意の溢れる、涙を誘う心温まる演説で、熱烈な喝采を受けた。私は、安倍政権が次世代に謝罪を繰り返さなければならないような重荷を負わせない、と公約することを切望する。沈黙は黙認することである。安倍首相はアメリカ人に『希望のある同盟』に向けて手を差し伸べた。我々二国間に未だに存在する亀裂を埋める時ではないだろうか」と訴えました。

慰安婦碑が建立されているニュージャージー州パリセイズパーク及びその近郊に住む日本人の父母たちが安倍首相に宛てた嘆願書には、「ここニュージャージー州は、米国東海岸における日韓の歴史問題の主戦場となっています」「子供たちは、学校でマグロウヒル社の偏向教科書を使わされています。従軍慰安婦の嘘の歴史を授業中ずっと下を向いて、じっと耐えなければならない日本人の子供たちの気持ちを想うと、とても胸が痛くなります。日本人はこんな残虐なことをした人間の子孫なのだとわれ、この子供たちが一体将来どうやって日本人としての誇りを持って生きていけるのでしょうか。アメリカの現地校に通う日本人の子供たちや日本人留学生の中には、心無い言葉を浴びせられたり、韓国系の生徒から謝罪を求められたり、他にも私たち日本人の活動に対して脅迫まがいのことや嫌がらせ、恐怖を身近に感じる事が日に日に増している現状です」「安倍首相にお願い致します。これから世界に向けて、嘘は嘘であると証拠と共に明言して下さい。世界では日本人特有の玉虫色の表現、そして配慮はまったく通用しません。はっきりと言うべき事は言わねばならないのです。」「日本人はどうか目覚めて下さい。今が最後のチャンスです。私たちは安倍首相に希望を託しています。これをやり遂げて下さるのは、安倍首相だけと信じています」。このような嘆願書が、日本の総理に直接、ロサンゼルス、ニューヨーク、ニュージャージー、トロントの家族からも届きました。

次に世界の記憶遺産という制度改革に関わることですが、私は平成27年7月9日にパリのユネスコ日本代表部を訪ねました。中国が世界の記憶遺産に南京虐殺の登録を申請した資料について協議することが目的でした。そこには既に「つくる会」の人々が届けた資料と、私個人で届けた資料の二つが届けられましたが、それらに基づい

て、南京虐殺に対する外務省の見解を質しました。その時の担当責任者は、「日本政府がホームページに掲載している『歴史問題Q&A』には具体的な虐殺数は書いていませんが、日本軍による虐殺行為そのものは認めています。だから国連で反論しても説得力が無いのではないのでしょうか」と話しました。それでは日本の名誉は守れない、と私は思いました。今までのように外野席からヤジを飛ばして、「外務省、何をしているんだ」と批判しているだけではだめだ。民間も一体となって、外務省と一緒に内野に降りて守備につかないと日本の名誉は守れないと痛感して、帰国いたしました。そしてそのことを政府要人に伝え、10月4日から6日までアブダビで開催された、南京虐殺を世界の記憶遺産に登録する諮問委員会にオブザーバーとして出席（傍聴）し、登録が決定しました。この日本外交の大失態の問題点について安倍元首相に報告したところ、「二度と失敗を繰り返さぬように」十分対策を練るようにとのことで、私は『正論』平成27年12月号で詳述した自民党外交部会での緊急提言の中で、「首相（官邸）主導の特命チーム」（外務省、文科省、有識者からなる官民一体の研究協議を行う）が最重要課題であることを強調しました。これに関しては『歴史認識問題研究』第2号でも詳しく書いておりますので、ご参照ください。日本の外交失敗はなぜ起きたのか。私は原因と改善策を具体的に挙げて、国会議員の先生方に説明いたしました。今後は民間も一緒に協議しながら、南京虐殺や「従軍慰安婦」の共同研究を行う必要性を説きました。その成果を政府見解や、外務省ホームページの「歴史問題Q&A」を抜本的に見直すことに繋げる必要があることを力説しました。

最後に、私自身もユネスコに意見書を4回提出しましたが、一番重視したことは国や民族の立場を超えた「国際倫理は何か」ということです。慰安婦像に対して中国は、「これは平和のシンボルだ」と文書で主張しました。しかし実際はいじめが起きており、「紛争のシンボル」となっている。ユネスコ憲章の前文には、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」と書かれています。この国際倫理に基づいて反論をし、日本が「世界の記憶」の制度改善を主導して、ユネスコから「対話勧告」を受け、今日に至っています。このことは、私たちが安倍元首相の意志をどのように受け継ぐかという次のテーマにも関わってきますので、ここで私の報告を終わらせて頂きたいと思います。有難うございました。

江崎 高橋先生、有難うございます。この国際問題に対応する為にも、まず国内における外務省や文科省を含めた方々と一緒に、問題に対応できる仕組みを構築せねばならなかった。日本政府として歴史認識問題に取り組むというところについても、安倍元首相は明快な方向性を示しておられたのですが、このことに関しては慰安婦問題に一生懸命取り組んでこられた、西岡先生からお話をお聞きしたいと思います。

西岡 先ほど衛藤先生や伊藤先生、高橋先生のお話を聞き、本当は安倍元首相のご存命中にこのような集会を開きたかったという思いで一杯です。私からは慰安婦問題に絞って申し上げます。

安倍元首相は『歴史教科書への疑問』の中で「賛否の立場からなる講師のご意見、さらに資料を検討した結果、軍、政府による強制連行の事実を示す資料は、二次に

わたる政府調査、各民間団体の執拗な調査によっても、まったく発見されなかったこと（調査の責任者であった石原前官房副長官も明確に証言、吉見教授もその事は認めている）、従軍慰安婦騒動のきっかけを作った吉田清治氏の濟州島での慰安婦狩り証言とその著書、それを証言した朝日新聞の記事、また朝日新聞の『女子挺身隊を慰安婦にした』との大々的報道、いずれもまったくのでっち上げである事が解りました」と、平成9年の時点で「強制連行」の証拠は全く発見されていないと言っています。

伊藤哲夫先生は25年戦争と仰っていましたが、私にとっては30年戦争でして、この勉強会が結成される5年前から、私は慰安婦問題と関わっていました。『文藝春秋』と『正論』という雑誌に、「朝日新聞が誤報している」という記事を書かせて頂きました。安倍元首相は「でっちあげ」と言っていました。私は「酷い誤報」と表現しました。当時の『文藝春秋』の編集長が調査報道をしようと試みて、筆者として私を指名したことがあります。私も徹夜で何回も文章を直したのですが、その時に編集長が私に、「私たちが人非人と言われても良いからやりましょう」と言ってくれました。当時の日本は「強制連行」を信じていました。しかし、安倍元首相も参加した勉強会が結成される5年前に、私は元慰安婦と言われていた金学順さんの証言を調べて、「強制連行された」という内容を一言も話していないことを確認していました。朝日新聞が嘘の記事を書いた、と私が最初に主張しました。その後、秦郁彦先生が濟州島に調査に行き、吉田清治が自分が行ったと言っていた「強制連行」が無かったことを証明した。このような論争があったのですが、我々は論争には勝ったと思います。しかし、事実が全く広がらない。ついに河野談話が出た上、全ての教科書に従軍慰安婦が記載されるまでに至ってしまいました。こういった状況の中で安倍元首相たちが立ち上がった、という経緯があります。

そして勉強会で朝日のウソ報道が問題の本質だということを早急に理解したのが安倍元首相や衛藤先生でして、その中でも安倍元首相は「でっちあげ」だと言ったのです。「誤報」は単なるミスですが、「でっちあげ」は悪意をもって事実を捻じ曲げたことを指します。私は平成9年くらいから「でっちあげ」と主張し始めて、元朝日記者から名誉棄損で訴えられたのですが、政治家の人が特定の新聞社の記事を指名して「でっちあげ」と言うことは、大変勇気がいります。安倍元首相以外でそのようなことを言う人はほとんどいませんでした。第一次安倍政権が発足して、2007年3月19日に「政府が発見した史料の中には、軍や官憲などによる強制連行を示す直接的な証拠は見当たらなかった」という閣議決定をしました。河野談話と閣議決定の内容が一致していないように思われるかもしれませんが、河野談話も「強制連行」を認めていないのです。一貫して「強制連行」は認めていない、が現在の政府見解です。詳細は『日韓歴史認識問題の40年』に説明していますので、ご関心のある方は参照ください。

しかし、同時期の米下院では日本への非難決議が採択されました。その時に我々は、「安倍総理に単騎で歴史認識問題を戦わせてしまった」と思いました。もっと周到に準備できなかったのかと反省しました。そして平成24年になり、野田政権の時に安倍元首相は自民党の総裁に就任します。その年の11月30日に記者クラブの党首討論会で朝日記者が第2次安倍政権の河野談話への対応を質問したとき、「朝日新聞

の誤報により、吉田清治という詐欺師のような男がつくった本がまるで事実かのように日本中に伝わっていったことでこの問題がどんどん大きくなっていきました。（略）新聞社の皆さんにもそこは慎重になってもらいたいと思いますよ。」と公然と朝日批判をしました。テレビカメラが回っている中で、政治家が言い返したのです。そして総理大臣となった。日本国民は安倍元首相の発言を支持したということです。

また、安倍元首相は村山談話の上書きとなる安倍談話も出しています。河野談話の作成経緯を明らかにする専門チームもつくり、「性奴隷」や朝鮮人慰安婦「20万人」も根拠がないという報告書を出しました。韓国側が「強制」という言葉を入れてくれれば矛を収めると言ったのでつくった河野談話は、外交文書だったこと。河野談話が出れば、韓国は「性奴隷」という言葉を使用しないことを約束した経緯を詳細に調べ上げ、事実上の上書きを行いました。これによって事態は大きく前進しました。ここで朝日新聞がついに耐えられなくなります。自社の慰安婦報道の見直しを始めたのです。私は1992年に朝日新聞が「誤報」したと書きましたが、自分が生きているうちに、まさか朝日新聞が陥落する時が来るとは考えていませんでした。やはり事実の力は強くて、朝日新聞は吉田清治の証言を遂に取り消したのです。しかし、朝日新聞の見直しは自己弁護が強かったため、私たちは独自に独立検証委員会を組織して、更なる問題点を指摘しました。とは言え、朝日新聞が一部でも誤りを、それも安倍元首相が指摘していたことを認めたのです。

2015年に韓国と慰安婦合意を結びましたが、私が一番心配したことは、「これから国際社会で相互批判しない」と約束した点です。国際社会には既に慰安婦問題の嘘が拡散しており、それを是正しなければなりません。日韓の外交問題としての慰安婦問題は一段落するかもしれないが、国際社会に広まった嘘を是正するための手段を自ら封じてしまう行為を安倍元首相が決定してしまったら、その時は反対せざるを得ないと考えていました。

しかし、その年の12月に慰安婦合意が結ばれた後の2016年1月18日に、歴史的な安倍答弁が出されます。参議院の予算委員会で中山恭子議員（次世代の党）の質問に対して、「慰安婦合意には慰安婦の性奴隷や20万人という事実はないことを、政府見解としてしっかり示していきたい」と答えました。それだけでなく、「海外のプレスを含め、正しくない事実による誹謗中傷があるのは事実でございます」と断言しました。「誹謗中傷」という言葉を、日本の内閣総理大臣が国会答弁で使用したのです。これがまさに慰安婦問題の本質です。悪意をもった嘘と誹謗中傷が海外に広がっている。政府としてそれが嘘であるということを明確に示していく。つまり、日本政府は歴史認識問題に取り組むことを、安倍元首相は答弁したのです。

第二次安倍政権では衛藤晟一先生が補佐官に入っていて、歴史認識問題を担当されていた。内閣官房内で専任の部署が設置された体制下で安倍答弁が出され、外務省のホームページが変わりました。先ほど高橋先生が外務省の「歴史問題Q&A」を変えるべきだと仰いましたが、慰安婦問題は変わりました。現在のQ&Aを見ますと、「強制連行の証拠は見つかっていない」「性奴隷20万人は事実ではない」ということが明確に書いてあります。

安倍元首相がいてくださったから、30年間の戦争でここまで来ました。一歩ずつ

政治家が共に歩んでくれて、しかも政権を獲得した後も主義主張がブレませんでした。安倍元首相と志を同じくする政治家の人々がいたからこそ、歴史認識問題がここまで改善したのではないかと思います。安倍元首相が残した歴史認識問題、特に慰安婦問題の業績は大変大きかったことを、ここにご報告いたします。

江崎 西岡先生、有難うございます。歴史認識問題を扱うこと自体がタブーとされており、扱うときは「(中国や韓国に)謝罪しろ」だったんですね。それが1990年代の動きでした。それが安倍元首相が取り組んだことにより、第二次政権時には歴史認識問題担当の補佐官が生まれ、官邸に歴史認識問題の事務局が置かれ、官邸主導で事実に基づいた歴史認識を国内外に発信することが可能になりました。本当にこれはすごいことです。政治家が正面から歴史認識問題を扱うようになったことによって、この慰安婦問題は下火になっていきました。

第二次安倍政権の時、2013年12月26日に安倍元首相は公約を守るために靖国神社に参拝しました。あの時にアメリカの駐日大使館は、「失望した」という声明を出しました。この声明を指示したのは、当時副大統領だったバイデン現大統領だと言われています。つまり、歴史認識問題に取り組むと日米関係に不和が起こるから、日米安全保障を考えるなら歴史認識問題で騒ぐべきではないという主張が、実は保守系の中でも強かったのです。この問題をどのようにして突破するのか？ここにいらっしゃる衛藤先生や伊藤先生、高橋先生、西岡先生が知恵を出し合って、安倍元首相と頑張ってきたのです。

その中で一番大きかったのが、2015年4月29日に日本の総理として初めて、アメリカの連邦上下両院で「希望の同盟」という演説を行ったことです。歴史認識問題から日本は逃げるつもりはないし、今は自由と民主主義を基調とした同盟国同士、本当に立ち向かうべき敵がいる中で日米は連携すべきだ、という内容です。安倍元首相はアメリカの政治家たちを説得したのです。そのお陰で、アメリカ側は日本は歴史認識問題から逃げているという、それまでの認識を改めます。

その2年後に安倍元首相はハワイに向かったのですが、ハワイにはインド太平洋軍司令部関連の基地があります。その基地の中に、真珠湾攻撃の時にアメリカの空軍の基地に突っ込んだ、飯田房太という戦闘機パイロットの慰霊碑があります。アメリカ側は「適ながら天晴だ」と言って、そこに慰霊碑をつくっていたんです。アメリカという国は面白い国で、勇敢な人物は敵でも褒めるのです。その慰霊碑に安倍元首相はわざわざお参りに行ったんです。その直後に私もインド太平洋軍司令部へ行きましたが、アメリカ側の幹部たちは、国のために命を落とした方に対して敬意を表するという一点において、日本とアメリカは本当の同盟国だと認識し、安倍元首相は大した人物だと称賛していました。戦没者慰霊を通じて日米両国の関係を強めたという意味においても、安倍元首相の役割は大きかったと私は思います。

残りの時間は、安倍元首相の遺志をどのように引き継いでいくかということを考えていきたいと思います。まずは伊藤先生、お願い致します。

伊藤 安倍元首相が斃られた時に、多くの方がその功績を称えられました。その中で

一番多かったのは、インド太平洋構想を各国の指導者をも巻き込む外交のベースにされたという紹介です。しかし、私はそれに対して少々違和感がございまして、そのような国際政治の舞台で非常に素晴らしい影響力を発揮できるようになる以前の出来事がある、ということです。それは本日も話して参りましたように、歴史認識の問題で完全決着とは言えずとも、世界に向けて堂々と事実をもって議論できる基盤を、安倍元首相がつくったということです。

その出発点となったのが、先ほどお話した歴史議連だったわけですが、あの時の状況には言葉では言い尽くせないほどの苦勞があり、先の見通しも見えない中での出発だったという記憶があるわけです。その中で、少なくとも慰安婦問題では戦いに勝ったと言えることができる。それも安倍元首相が基盤をつくってくださった。これを国内に止めず、第二次政権時には国外にも認知させる戦いも始めました。その過程でも様々なことが起きました。ワシントンポストでは、安倍元首相のことを国家主義者だとか歴史修正主義者だとか、滅茶苦茶なことを記事に書きました。これがアメリカを代表する新聞が日本の首相に対して書く言葉なのかと、私もかなり頭にきましたけれども、それを事実をもって一つ一つ崩していった安倍元首相の行動は注目すべきだと思うのです。

先ほど西岡先生も仰っていたように、安倍元首相が靖国神社へ参拝に参られた時に、アメリカ側から失望したという声明が出されました。当時のオバマ大統領は、安倍元首相のことを嫌っていたと思います。しかし、安倍元首相は根気強く事実を示していかれた。それが徐々に広がり、一番大きかったのは、朝日新聞が自社の慰安婦報道は間違いであったと兜を脱いだことです。これで一気に形勢逆転して、日本がわざわざ弁解しなくとも、歴史認識問題の主張を堂々と世界に向かって展開していけるようになった。ですので、安倍元首相が世界に向けて大政治家になっていく前提として、国内における戦いがあったわけです。それを踏まえて第二次政権時には満を持して体制をつくり、世界に向けても発信していった。そこでインド太平洋構想が構想として生きる地盤が形成されていって、その評価が生まれてきたのだと思います。つまり、前史があるのだということをここで強調しておきたいと思います。

引き継いでほしい安倍元首相の遺志はたくさんありますが、私は「チーム力」を構築して頂きたいと思います。個人でどんなに立派なことを言っても、政治は動きません。かえって標的にされるだけでしょう。安倍元首相の戦いが成功した背景には、組織力を持って戦ったということが挙げられます。初めは慰安婦問題に関するチームだったかもしれませんが、それが大きな「チーム安倍」となり、政権が発足した際にはより大きな「政権チーム」となり、その中で皆が経験を積み、成長されていきました。そして、最初は遠巻きに見ていた人たちも参加していった。それが第二次政権の成功に繋がったのではないかと私は考えております。チームをつくるときに、リーダーに問われる資質は様々ございましょう。しかし事を為そうと考えるおられる政治家は、自分が目立つだけではなく、全体と歩調を合わせるために自分を抑え、また一夜にして成果を収めようとは考えず、一歩ずつ確実に前進することを考えてもらいたい。そういった戦いを引き継いでもらえたら、日本の中から現在の政治の誤りを正そうとする新たな勢力が生まれるのではないかと思います。

江崎 伊藤先生のこのお話は、我々は心して聞きたいと思います。衛藤先生や伊藤先生は黒子に徹して表舞台に出ず、長年安倍元首相を支えてられました。これからも歴史認識問題の戦いは続きますが、黒子に徹してくれる人たちがいるからこそ、大きな良い仕事ができます。自分の成果を声高に叫ぶ人もいますが、それをやってしまったら物事を台無しにしてしまうことは多々あります。伊藤先生にはご無理を申し上げましたが、こうして本日の集会に来てくださったことに非常に感謝しております。それでは続いて、高橋先生の方からお話をお願い致します。

高橋 安倍元首相は中国やロシアとの戦略的な互惠関係を築いたと言われていますが、アメリカの戦略国際問題研究所のジョンストン部長が、「過去を乗り越え未来に目を向けるという安倍氏の願望」と「米国からの謝罪（原爆投下に対する）を求めなかった」「安倍氏の意志への米側の信頼」がアメリカ国内の障害を克服し、広島と真珠湾の相互訪問を実現し、旧敵国同士が「互いに信頼し合った証」となり、インド太平洋地域における日本の指導的地位を築くことに結びついたと、安倍元首相を高く評価しています。

松浦晃一郎という、ユネスコの事務局長を10年以上務めた日本人がいます。その下で補佐した服部英二氏などがリードしたシンポジウムは、「多様性に通底する価値を探る」というテーマで行われています。国や民族それぞれの多様な立場によって、満場一致は中々難しいです。しかし、そこに通底する価値を探ることが重要です。ユネスコの「世界の記憶」について審査する諮問委員の人たちは、図書館の館長のような文書管理の専門家の人たちです。ですので、その文書管理という国際倫理から見て何が問題かということで制度改革をリードし、そういう角度から「和して同ぜず」という安倍元首相の志と生き方を継承していく必要があると思います。

次に『美しい国へ』という本を、安倍元首相は文春新書から上梓されました。その中に次のような文章があります。「私が政治家を志したのは、私がこうありたいと願う国を作るためにこの道を選んだのだ。確たる信念に裏打ちされているなら、批判はもとより覚悟の上だ」。「自ら反みてなおくんば千万人と雖も吾ゆかん」という孟子の言葉もあります。吉田松陰が好んでよく使われた言葉とされています。さらに、『戦後レジームからの脱却』こそが日本にとって最大のテーマである。これは戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す闘いである」と仰っております。

最後に、平成18年9月29日の国会所信表明演説で、安倍元首相はこのように述べました。「『美しい国、日本』の魅力を世界にアピールすることが重要です。我が国の理念、目指すべき方向、日本らしさを世界に発信していくことが、これからの日本にとって極めて重要なことであります。国家としての対外広報を、わが国の叡智を集めて、戦略的に実施します。日本を、世界の人々があこがれと尊敬を抱き、子供達の世代が自信と誇りを持てる『美しい国、日本』とするため、私は先頭に立って、全身全霊を傾けて挑戦していく覚悟であります。」

この志と覚悟を私たちが受け継ぐということを、皆さんと確認したいと思います。

江崎 高橋先生、有難うございます。続きまして、西岡先生お願いします。

西岡 昨日、岸田政権は安保三文書を発表いたしました。その最初にある国家安全保障宣言の中に、「諸外国のその国民に対する敬意を表し、わが国と郷土を愛する心を養う」という記述があります。少し順番が違う気もしますが、それでも国家安保戦略の中に、我が国を愛する心を養うことが書かれています。これは第一次安倍政権が行った教育基本法の改正の中で、愛国心を養うことが明記されたことを踏まえてのことだとは思いますが、教育基本法ではなく国家安保戦略の中に、国民に愛国心があることが安保戦略になると言っているんです。高市早苗議員は総裁選挙に出馬した際、「国の究極の使命というものは国民の生命と財産を守り抜くこと、領土・領海・領空、資源を守り抜くこと、そして国家の主権と名誉を守り抜くことである」と言いました。名誉を守る、ということが入っています。国民が国を愛するには、国の名誉を守らねばならない。それが安全保障に繋がる、と高市議員は考えているのです。ですので、歴史認識問題は安全保障問題なのです。

なぜ日本だけが、憲法9条2項で国軍を持つことを禁止させられているのか。国連憲章では、全ての国が自衛の為に軍隊を持つことが許容されています。なぜ日本だけが駄目なのか。日本は放っておくと慰安婦を20万人レイプし、南京で一般人を30万人虐殺するような国だから、日本だけは特別に制限を加えた方が良く日本人が考えているのです。日本国憲法が維持されているのは、実は歴史認識問題が裏にあるのです。

中国では天安門事件（1989年）の後、南京事件をほとんどでっちあげで、日本軍が見せしめのように無辜の中国人を30万人虐殺した、と学校で教えています。若い中国人は事実として信じています。中国研究家の石平氏に聞いたのですが、最近中国人は酒を飲むと「南京事件があったから、今度は俺たちが東京事件を起こしてやろう」と冗談で話しているそうです。そしてその中国は現在、世界第2位の経済力を持ち、核も保有し、その核の一部は日本に向かっているのです。安倍政権では日韓の慰安婦問題でかなりの業績を上げました。歴史認識問題の中で議員の仲間を作り、政府の中にシステムを構築しました。しかし、中国に関する歴史認識問題は未だに手付かずです。

外務省の「歴史問題Q&A」では、慰安婦の「強制連行」「性奴隷20万人」という点は明確に反論しています。しかし、南京事件に関して日本政府はどのように考えていますか、という質問に「日本政府としては日本軍の南京入城（1937年）のあと、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています」と書いた上で、「しかしながら被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてはどれが正しい数かは認定することが困難であると考えています」と書いています。殺害や略奪が軍紀違反の個人的逸脱行為であったのか、軍として組織的に行ったことなのかに触れない現行の記述は大変危険な行為です。12月6日に岸田政権が43兆円の防衛予算を決定したことを受けて、中国の報道局長は「日本こそ侵略の歴史を反省して軍事安保の変更は慎むように」と発言しました。その「侵略の歴史」には、南京虐殺が入っているのです。

私たち歴史認識問題研究会（歴認研）のメンバーも参加して、櫻井よしこ先生が運営している国家基本問題研究所で、歴史問題に関する国際広報をより強化するとい

う政策提言を提出しました。月刊『正論』令和四年一月号に、その要旨を掲載させて頂きました。そこで、中国に対する歴史広報を強化せよ、と盛り込んでいます。「戦前の日本はジェノサイドは行っていない」ということを、歴史広報の核に据えることを提言しています。中国は現在、ウイグルなどでジェノサイドを行っていると言われていると国際社会から糾弾されています。それに対していつも中国は、日本が中国を侵略したと言っています。日本は東京裁判（1946年～1948年）でも、ジェノサイドの罪は認められませんでした。これはファクト（事実）なのです。すなわち、日本軍は軍の命令として虐殺をしたことは一度もない、と証明されています。一部の兵士による逸脱行為はどここの国でも存在します。そこまで含めて歴史学者が真実を探求することは必要だと思いますが、大きな観点として日本はジェノサイドを行っていない。ところが、中国は今、ジェノサイド国家です。この点を言いきれぬような歴史認識の広報、対中歴史認識問題に踏み込むことが、安倍元首相の業績を引き継ぐことであると私は思います。

江崎 対中国の問題に関して言いますと、1997年に中国系アメリカ人のアイリス・チャンという人が『ザ・レイプ・オブ・南京』という本を出しました。これをきっかけにアメリカでは元捕虜たちが日本に対する戦後補償裁判を引き起こしまして、シカゴでは集団訴訟で約120兆円の賠償金を求めるという裁判が起こされました。この時に非常に危機感を覚えたのはアメリカ軍でした。歴史認識問題で日米が互いに非難し合って行けば、日米同盟は滅茶苦茶になると懸念しました。その中で私はアメリカ軍の情報部の人と一緒に、集団訴訟を起こしている、またアイリス・チャンのバックに誰がいるのかを調べました。結果的に北京と関係している団体が次々に出てきました。つまり、アメリカで起こっている渦中で裏で糸を引いていたのは北京だったのです。アメリカ軍と情報を共有した結果、アメリカ軍はペンタゴンにその情報をあげて、日本に集団訴訟を起こす行為を差し止めるという動きを取りました。このことから、日米同盟がしっかりしていれば、歴史認識問題に関しては日本の言い分にアメリカ側が耳を傾ける余地はあるということです。アメリカも一枚岩ではありません。この辺りの動きについても、私は色々な議員を通じて官邸に報告をしたことがあります。こうした経験を踏まえて官民連携の歴史認識問題の研究機関が必要だと思い、私も歴認研のメンバーと一緒に活動しています。できれば皆様からのご支援を頂ければと考えております。

以上をもって、今回のパネルディスカッションを終わりたいと思います。有難うございました。

閉会挨拶

高橋 皆様、本日は年末の大変お忙しい中お集まりくださり、大変有難うございます。私が2時間前に会場にきましたら、既にお二人の方がお見えになっておりまして、今までいろいろな会に出席いたしましたが、2時間前に会場に到着されているのはあまり見たことがありませんでした。地方からも熱い思いをもって来て頂いた方も多いのではないかと思います。今日は受付に『歴史認識問題研究』という紀要を置いております。私たちが年に2回研究論文を掲載しておりますので、お読み頂けましたら詳細なことが分かるかと思っておりますので、ご高覧いただけましたら幸いです。歴認研のホームページからでも論文は閲覧できますし、色々な情報も掲載しておりますので、是非ともご覧ください。

本日は最初に衛藤辰一議員から基調講演を頂きました。その中で安倍昭恵夫人の葬儀の謝辞のお話が出まして、父の安倍晋太郎氏と同じ67歳でお亡くなりになったその手記を紹介されて、吉田松陰が門弟のために残した遺書である留魂録の冒頭の辞世の句、「身はたとひ武蔵の野辺に朽ちぬとも留め置かまし大和魂」を引用されました。そして安倍元首相は種をたくさん蒔いているのでそれが芽吹くことでしょう、と締め括られました。私自身も「二度と失敗を繰り返さないように」という安倍元首相の強い思いを肝に銘じたいと思います。私たちは安倍元首相がまかれた種がしっかりと芽吹くところまで見守り、そして芽で終わらずに、花を咲かせて世界に発信しなければなりません。それが安倍元首相の志や思い、覚悟を受け継ぐことだと思います。

この会場には元々150席を用意しておりましたが、急遽増席して170名以上が参加し、丁度収まりました。私たちは本日の特別集会について特に宣伝はしていませんが、これだけの熱心なお集まりを頂きまして、今後とも歴史認識問題研究会をはじめ、官民一体となって日本の名誉を守るために国際発信をしたいと思っておりますので、共に力を合わせて頑張りましょう。有難うございました。